

# “Nationwide” な学校ヴァウチャー・プログラム —— ニュージーランドとチリのケース (*Addenda*) ——

株式会社日本総合研究所 調査部  
新美 一正\*

2006年3月10日

## 1. 90年代後半以降の政策変化 (ニュージーランド)

年	内 容
1998	通学区 ( <i>school zoning</i> ) 改正。依然としてどの学校に登校することも可能とされるが、特定の <i>local school</i> に登校する権利も認められなくなった。入学許可スキームは、依然として、学校側が設定。ただし、スキーム設定には教育局 ( <i>the secretary of education</i> ) の認証が必要となり、生徒は “ <i>reasonably convenient</i> ” な学校への登校を保証される。
2000	通学区再改正。入学許可スキームに対する基準の設定において、学校から全ての裁量が排除。特定の <i>local school</i> に登校する権利が再び認められた。 TIE ( <i>Targeted Individual Entitlement</i> ) 廃止。 教員給与に対する <i>bulk funding</i> 廃止。

(資料)LaRocque[2005][2], Table 7.3 (pp.115–116)、から抜粋。

ニュージーランドの学校教育において選択の程度に影響を及ぼしてきた、規制と財源には、——公共部門の内部と外部の双方で——いくつかの大きな振幅があった。学校選択政策にはディズニールランドのサンダー・マウンテン以上のアップダウンが存在してきたのだ。独立した学校財政のケースでは、補助金は70年代半ばに引き上げられ、80年代後半には廃止、90年代前半に再導入され、2000年には上限規制ができた。通学区の歴史はいくらか異なっている。通学区は90年代初頭に廃止されたが、その後は政府によって漸進的な再規制が進んでいる。

ニュージーランドでは、学校選択に対する支持的な政策は、私立学校への補助金が増額され、緩やかな通学区規制が再導入される以前の、90年代の半ばから後半にかけてそのピークを迎えた。それ以来、通学区規制の漸進的な強化、補助金の減額、TIEプログラムの廃止、など一貫して後退傾向を辿っている。

(資料)LaRocque[2005][2], pp.110–114、から一部抜粋。

\*E-Mail: niimi.kazumasa@jri.co.jp

## 2. 学校定員 (ニュージーランド)

1996年調査と同様に、サーヴェイ対象の初等および中等学校のうち11%だけが、入学希望者全員に対する入学許可の余地を持っておらず、さらに2%の学校は学年中の転校者を受け入れる余地がない、としている。

学校の属性と近年の在校生の履歴は学校の定員と関連している。300人超の在校生を持つ学校は、入学希望者に対する受け入れ余地を持つ比率が低い(75%、一方、最小規模の学校では95%)、かつ、入学許可スキームを持つ比率は高い(41%、最小規模学校では6%)。地方の学校は希望者受け入れの余地を持つ比率が高い(95%、都市の学校では80%)。分位1-4の学校は定員を超える希望者が現れるケースは少ない(6%)が、5-10分位の学校では17%ある。マオリ在籍者が中庸ないし多い学校の6%が定員を充足しているが、マオリ在籍者が非常に少ない、ないし少ない学校では16%が定員を充足している。

在籍者が過去5年間に増加ないし横ばいの学校は、希望者全員を受け入れられない比率が高い(各16%)。

校長の39%が、学生を受け入れるために自校定員の増員を考えている。対照的に、30%は自校の定員が望ましい最大限に達していると感じている。この結果は、在籍状況に43%が満足しているという96年調査よりは、いくらか低い。“有名”学校の校長は、過去5年間に生徒数を増やしており、自校定員の増加を望む確率がわずかに高い(41%)。

300人超の在籍者を持つ学校の校長のうち、わずか17%だけが学生受け入れの増加を望んでいるが、この数字は、より小規模な学校では45%となる。

都市の学校は学生の受け入れ増加により積極的である比率が高い(36%、地方の学校では22%)。社会的分位との関係は見られなかった。

もし収容する建物の余裕があるとすれば、より多くの生徒を受け入れたいとする校長は21%で、これもまた96年調査の35%から低下している。

(資料)Wylie[1999][5],pp.157-158、から抜粋。

## 3. 入学許可スキーム (ニュージーランド)

入学許可スキームとは、定員一般の学校が超過を避けるために、自校スキームの基準によって、入学者を制限する仕組みである。元々は、こうしたスキームに対する基準は、家庭の学校への接近性に関係なく、設定することができたので、とくにオークランドでは、学校周辺に居住する子供が入学を許可されないという不満があった。同市では、初等学齢児童の増加が学校の収容力を超えていたからである。1998年の *The Education Amendment Act 1998* は、学校評議会が教育省によって認証された独自の学校スキームを持つことを義務付け、それに沿った *community consultation* を経て、生徒が “*a reasonably convenient*” な学校に入学できるような原則を作ることを定めた。この法は、最も近隣の学校に入学することを保証するものではない。Lauder et al.[1999, p.94] は、こうした違いは学校が自校のスキームを大きく変更しなければならないこと意味しないこと、および、生徒が入学許可スキームを持つ学校に入学することをより公平にするという点では、ほとんど変化がないこと、を示唆している。

サーヴェイ対象の学校中、わずか 11% だけが定員を充足しており、18% の学校が、入学許可スキームを持っていた (96 年調査の 23% よりはずかに少ない)。17% の学校は 2000 年にも同スキームを持つ予定である。入学許可スキームを持つ学校の半数は新しい立法に適合するように変更を図っているが、ほとんどが小規模な変更にとどまっている。

過去 5 年間に生徒数を増やした学校は、入学許可スキームを持つ比率が高い (29%)、5-10 分位学校であり比率が高い (22%、1-4 分位学校では 11%)、さらに、マオリ在籍者が非常に少ない、あるいは少ない学校である比率が高い (23%、マオリ在籍者が中庸、ないし高い学校では 12%)。

(資料)Wylie[1999][5],p.158、から抜粋。

#### 4. チリの教育財政状況

	1981	1994
平均教育年	7.76*	9.47
初等学校在籍者	2,139,319	2,088,508
中等学校在籍者	554,749	664,498
総在籍率 (%)		
初等学校	95.27*	93.29
中等学校	65.01*	79.72
落第率 (%)		
初等学校	8.12	6.85
中等学校	12.68	12.27
退学率 (%)		
初等学校	8.06	1.92
中等学校	8.35	7.06
進級率		
初等学校	83.82	91.23
中等学校	78.97	80.67
教育への公的支出 (1994 年 100 万ペソ)	360,672.40	448,124.90
GDP に占める比率	4.46	2.86
高等教育に関する公的支出 (公的教育予算に占める比率)	35.19**	18.47

(資料)Gauri[1998][1],Table 1(p.53)。

(注) \* 1982 年の統計値。 \*\* 1980 年の統計値。

#### 5. 90 年代後半以降の政策変化 (チリ)

1993 年から PS(*private subsidized*) 学校は 2 つの財源から追加的な資金供給を受けることが認められた。分配資金システム (*financiamiento compartido*) と、税控除教育

寄付金の2つである。

*Financiamiento compartido* システムは、保護者が直接学校に資金を払い込むことを認めるが、その際、学校が補助金を100%失うことはない点が、93年までのケースとは異なっている。現在は、一旦、学校がこのシステムに参加することを選択すれば、USEの4倍(約88米ドル)まで、徴求することができ、1人当たり補助金は保護者によって支払われる平均金額に応じて減額される<sup>1</sup>。割引率は、(a) 保護者の支払いがUSEの2分の1から1までの場合、ヴァウチャーを10%減額、(b) 支払いがUSEの1~2倍になると、20%減額、(c) 支払いがUSEの2~4倍になると、35%減額、というものである。このシステムは明らかに教育に関する資金の総額を増やし、授業料のみの学校とヴァウチャー学校との間の歪みを軽減させる。この *financiamiento compartido* システムは大成功であることを証明済みである。すなわち、PS学校の約40% (PS学校在籍者の約65%) が96年までにこのシステムに乗り換えている。

(資料)Sapelli[2005][4],p.43、から抜粋。

## 参考文献

- [1] Gauri, Varun[1998]. *School Choice in Chile, Two Decades of Education Reform*. University of Pittsburgh Press: Pittsburgh.
- [2] LaRocque, Norman[2005]. “School Choice: Lessons from New Zealand”. In David Salisbury and James Tooley, editors, *What America Can Learn From School Choice in Other Countries*, chapter 7, pp. 105–132. Cato Institute: Washington D.C., 2005.
- [3] McEwan, Patric J. and Martin Carnoy[2000]. “The Effectiveness and Efficiency of Private Schools in Chile’s Voucher System”. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, Vol. 22, No. 3, pp. 213–239, Fall 2000.
- [4] Sapelli, Claudio[2005]. “The Chilean Education Voucher System”. In David Salisbury and James Tooley, editors, *What America Can Learn From School Choice in Other Countries*, chapter 3, pp. 41–61. Cato Institute: Washington D.C., 2005.
- [5] Wylie Cathy[1999]. *Ten Years On: How Schools View Educational Reform*. Technical report, New Zealand Council for Educational Research, 1999.

---

<sup>1</sup>USE(Inudad de Subvención Educational) とは補助金の単位であり、学校のタイプや授業日数に応じて、変化する。1USEは98年価格で約22米ドルである。

**Table 4: Government Expenditure on Education**

YEAR	Education Expenses *	Gross Domestic Product**	Education Expenses as a Percentage of GDP	Total Government Expenses***	Education Expenses as a Percentage of Government Expenses
	(\$M)	(\$M)	%	(\$M)	%
1992/93	4,539	75,246	6.0	31,429	14.4
1993/94	4,627	81,387	5.7	29,639	15.6
1994/95	4,803	87,052	5.5	30,400	15.8
1995/96	4,949	92,679	5.3	31,743	15.6
1996/97	5,335	96,911	5.5	32,953	16.2
1997/98	5,162	97,107	5.3	32,852	15.7
1998/99	5,337	98,277	5.4	34,367	15.5
1999/2000	5,712	103,798	5.5	34,536	16.5
2000/01	6,136	106,183	5.8	36,699	16.7
2001/02	6,473	110,097	5.9	37,970	17.0
2002/03	7,016	128,810	5.4	41,749	16.8
2003/04	7,585	140,336	5.4	41,608	18.2
2004/05#	8,232	150,400	5.5	45,751	18.0

# Forecast.

\* Education Expenses from 1997/98 excludes the GST on Crown Spending.

\*\* This is the expenditure measure of GDP and may differ slightly from figures previously published which were based on the production measure of GDP.

\*\*\* The Total Government Expenses from 1997/98 excludes the GST on Crown Spending.

Source: Annual Budget Statements and Statistics New Zealand, Key Statistics, October 2001.

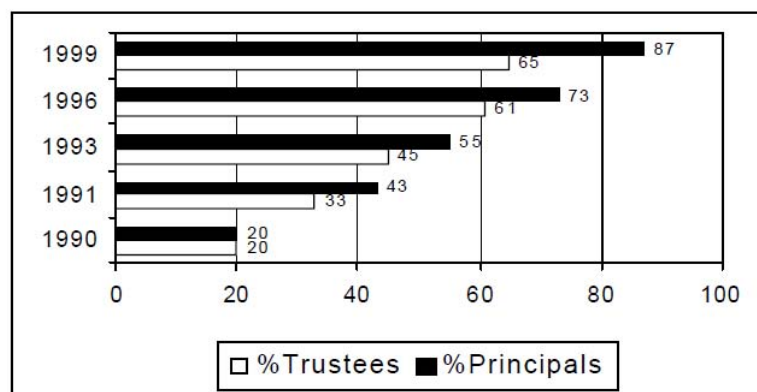
Source: Annex A: Expense Table, GAAP Series Table, DEFU 2004, The Treasury

The Gross Domestic Product figures from 1997/98 have been sourced from Treasury DEFU publications and are Nominal GDP.

(資料) *Education Statistics of New Zealand for 2004*

**Figure 1**

*Proportion of Principals and Trustees Who Find Their Government Funding Inadequate*



(資料) Wylie[1999][5], p.10.

**Table 1**  
*Additional Funding Sought by Schools*

Funding type ↓	Application Funded To Level Sought % Applications Made	Application Made, Not Funded % Applications Made	Applications % Sample (N=262)
<i>Ministry of Education</i>			
Financial assistance scheme	60	20	69
ORS funding	23	24	75
Curriculum contract	62	4	81
Assessment contract	63	9	44
Innovations funding scheme	19	63	27
Administrative cluster	66	14	27
Other scheme	41	32	45
<i>Other sources</i>			
Corporate sponsorship	22	32	39
Philanthropic trust	27	12	50

(資料) Wylie[1999][5], p.10.

**Table 57: Number of Teachers Employed at State Schools by Type of School, Tenure and Age at April 2004**

SCHOOL TYPE	AGE																				TOTAL				
	<25		25-29		30-34		35-39		40-44		45-49		50-54		55-59		60-64		65 and over		Unknown		M	F	Total
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F					
<b>Primary and Intermediate</b>																									
Limited Term - Full-time	53	410	82	413	90	352	54	223	49	299	55	243	39	182	24	94	16	46	7	15	3	11	472	2,288	2,760
Limited Term - Part-time	9	53	7	154	23	391	19	369	21	521	25	448	25	365	26	288	29	179	20	119	16	16	204	2,903	3,107
Permanent Full-time	86	688	326	1,630	525	1,609	441	1,162	513	1,888	592	2,500	688	2,482	518	1,668	228	676	31	140	18	61	3,966	14,504	18,470
Permanent Part-time/Shared	2	20	3	57	6	113	7	153	13	285	15	344	15	262	16	180	9	121	8	42	1	9	93	1,586	1,679
Subtotal	148	1,171	418	2,254	644	2,465	521	1,907	596	2,993	687	3,535	767	3,291	584	2,230	282	1,022	66	316	22	97	4,735	21,281	26,016
<b>Composite/Area Schools*</b>																									
Limited Term - Full-time	7	20	7	23	10	26	3	17	7	23	8	22	10	20	8	7	1	4	1	1	2	61	165	226	
Limited Term - Part-time	5	7	4	20	22	8	23	7	37	8	33	10	31	9	14	7	8	4	12	3	3	65	210	275	
Permanent Full-time	12	42	28	81	40	92	46	83	82	121	97	159	103	155	87	116	36	58	8	21	1	5	540	933	1,473
Permanent Part-time/Shared	2	3	1	10	6	12	3	36	7	50	19	73	16	71	13	47	12	22	9	14	1	2	89	340	429
Subtotal	26	72	40	134	56	152	60	159	103	231	132	287	139	277	117	184	56	92	21	48	5	12	755	1,648	2,403
<b>Secondary Schools</b>																									
Limited Term - Full-time	46	107	90	178	80	126	52	86	51	113	64	134	42	87	36	46	24	21	4	1	1	490	903	1,393	
Limited Term - Part-time	45	55	52	101	64	140	57	185	85	312	79	293	100	257	82	202	92	127	78	69	8	26	742	1,767	2,509
Permanent Full-time	129	339	481	858	715	823	751	657	904	922	1,160	1,251	1,270	1,251	914	853	335	388	53	48	26	25	6,738	7,415	14,153
Permanent Part-time/Shared	4	8	9	24	14	49	12	80	25	159	38	172	40	169	51	117	36	92	9	20	2	5	240	895	1,135
Subtotal	224	509	632	1,161	873	1,138	872	1,008	1,065	1,506	1,341	1,850	1,452	1,764	1,083	1,218	487	628	144	141	37	57	8,210	10,980	19,190
<b>Special Schools</b>																									
Limited Term - Full-time	1	4	2	5	1	9	2	8	3	9	11	3	14	3	5	2	3	1	1	1	1	18	69	87	
Limited Term - Part-time	1	3	5	6	6	8	9	1	12	2	16	4	21	5	15	4	12	1	5	3	3	20	105	125	
Permanent Full-time	5	4	21	8	40	16	37	24	57	19	97	31	118	21	83	7	32	1	5	1	1	132	496	628	
Permanent Part-time/Shared	3	1	1	1	1	1	5	15	2	19	17	4	16	3	10	1	8	1	1	1	1	1	13	94	105
Subtotal	1	10	9	34	10	56	18	59	28	93	23	143	38	170	33	119	16	57	4	18	1	5	181	764	945
<b>Total</b>																									
Limited Term - Full-time	107	541	181	619	181	513	111	334	110	444	127	410	94	303	71	152	43	74	12	20	4	15	1,041	3,425	4,466
Limited Term - Part-time	59	116	66	280	87	559	84	586	114	882	114	790	139	674	122	519	132	326	103	205	11	48	1,031	4,985	6,016
Permanent Full-time	227	1,074	839	2,590	1,288	2,564	1,254	1,939	1,523	2,988	1,868	4,007	2,092	4,006	1,540	2,720	606	1,154	93	214	46	92	11,376	23,348	34,724
Permanent Part-time/Shared	6	31	13	94	27	175	22	274	45	509	74	608	71	519	84	360	60	245	27	84	4	16	433	2,915	3,348
<b>TOTAL</b>	399	1,762	1,099	3,583	1,583	3,811	1,471	3,133	1,792	4,823	2,183	5,815	2,396	5,502	1,817	3,751	841	1,799	235	523	65	171	13,881	34,673	48,554

\*Includes the Correspondence School

(資料) *Education Statistics of New Zealand for 2004*

**Table 3. Mean annual per-student costs, divided by category (1996 pesos)**

	Public DAEM	Public corporation	Catholic voucher	Protestant voucher	Non-religious voucher	Private non-voucher
National voucher payments	185,882	163,084	165,499	182,083	158,848	---
Municipal contributions	23,834	36,258	---	---	---	---
Parent contributions	164,224	193,794	252,312	211,965	232,363	731,125
Imputed rent on land and buildings	52,244	44,257	74,425	59,911	---	---
P-900 program	4,133	2,605	265	1,579	1,904	---
<b>Total</b>	<b>430,316</b>	<b>439,998</b>	<b>492,501</b>	<b>455,538</b>	<b>393,115</b>	<b>731,125</b>
	(120,913)	(99,291)	(97,937)	(115,373)	(96,596)	(120,318)
N	1,278	386	125	21	766	369

Notes: Standard deviations are in parentheses.

(資料) McEwan and Carnoy[2000][3]